



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月14日
東

上場会社名 株式会社ラバブルマーケティンググループ 上場取引所
コード番号 9254 URL <https://lmg.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 雅之
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 中川 徳之 (TEL) 03-6381-5291
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	715	—	△63	—	△97	—	△106	—	△108	—
2026年3月期第1四半期	688	11.2	41	199.1	15	—	17	69.4	9	6.8

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △106百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 8百万円(28.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△67.98	—
2026年3月期第1四半期	5.94	5.87

(注) 1. 当社は、2026年3月期より決算期(事業年度の末日)を10月31日から3月31日に変更いたしました。それに
伴い、2027年3月期第1四半期(2026年4月1日から2026年6月30日)と、比較対象となる2026年3月期第1
四半期(2025年11月1日から2026年1月31日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載し
ておりません。

2. 2027年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、
1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

3. 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+株式報酬費用+M&A関連費用

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,871	880	29.1
2026年3月期	3,048	986	30.8

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 835百万円 2026年3月期 939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期は、決算期変更の経過期間に伴い2025年11月1日から2026年3月31日までの5ヵ月間であり、配当の
基準日も変更となっております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA	
	百万円	%	百万円	%
通期	3,537	—	400	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2026年3月期は、決算期変更の経過期間に伴い5ヵ月決算となっておりますので、対前期増減率につきましては記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	1,806,775株	2026年3月期	1,806,775株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	202,800株	2026年3月期	204,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	1,602,883株	2026年3月期1Q	1,559,131株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述などについてのご注意）

本資料に記載されている予測数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（決算補足説明資料等及び決算説明動画配信に関する補足説明）

決算補足説明資料は、決算短信と同日に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

また、決算説明動画配信は、2026年8月14日（金）に当社ウェブサイトにて掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2026年1月29日開催の第12回定時株主総会で「定款一部変更の件」が決議されたことを受け、2026年3月期より決算期（事業年度の末日）を10月31日から3月31日に変更いたしました。それに伴い、2027年3月期第1四半期（2026年4月1日から2026年6月30日）と、比較対象となる2026年3月期第1四半期（2025年11月1日から2026年1月31日）の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業による賃上げの継続、インバウンド需要の回復に加え、設備投資の増加などを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、円安の進行や物価上昇の継続に加え、台湾情勢を巡る日中関係の緊張やウクライナ情勢、中東地域を巡る地政学的リスクの長期化、さらには米国の通商政策をはじめとする国際情勢の不透明感など、景気の下押し要因も多く、先行きについては引き続き不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開するデジタルマーケティング領域におきましては、国内外の様々な影響を受けつつも、社会活動のデジタル化を背景に高い成長率を維持し、「2025年日本の広告費」（株式会社電通）によると、インターネット広告市場は前年比10.8%増の4兆459億円となりました。

当社グループは、「人に地球に共感を」をパーパスに掲げ、現代の生活者の情報消費行動に寄り添い、共感を重視したマーケティング活動「愛されるマーケティング」を推進するマーケティング企業グループです。近年、ITテクノロジーやプラットフォームの進展により、多チャネル化が加速し、生活者との継続的なコミュニケーションの重要性が一層高まっております。

このような環境のもと、当社グループは、SNSマーケティングの運用支援をはじめ、運用支援ツールの提供、教育、Webサイトの企画・制作、Web広告運用、Webコンサルティング、マーケティングオートメーションの導入支援など、マーケティングプロセス全体にわたる多様なソリューションを提供しております。また、ITツールやAI技術の活用を通じて、企業のマーケティング活動の効率化にも貢献しております。

当社グループは、「最も愛されるマーケティンググループを創る」というグループミッションのもと、2025年1月に公表した中期経営計画に基づき、①既存事業の安定的成長、②新規領域（海外展開・インバウンドプロモーション、XR等）の事業展開の推進、③M&Aによる非連続的成長を柱に、持続的な企業価値の向上に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、既存事業の強化に取り組み、株式会社コムニコが提供するSNS運用効率化ツール「コムニコ マーケティングスイート」において、有償契約アカウント数が累計6,000件を突破するなど、SaaS事業は順調に成長いたしました。また、AIを活用した新サービスとして、株式会社ジソウが企業の広報・マーケティング業務の効率化と生成AI活用の定着を支援するAI活用プラットフォーム「ジソウAI」のβ版提供を開始するとともに、株式会社エルマーケがAI支援型LINE運用基盤「エルマAI」の提供を開始し、AIを活用したマーケティングソリューションの拡充を進めました。

新規領域におきましては、株式会社インバウンド・バズが、タイ人向け訪日観光情報メディア「Talon Japan」と専属KOLを組み合わせたインフルエンサーマーケティング施策「Talon Japan KOL+」の提供を開始し、訪日プロモーション支援メニューを拡充しました。

M&Aによる非連続的な成長におきましては、前連結会計年度に子会社化した株式会社エルマーケおよび株式会社ライスカレーLSについて、グループ各社との連携強化や営業面・管理面での統合を進めるなど、PMI（Post Merger Integration）を着実に推進し、シナジーの早期創出と企業価値の向上に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は715,264千円となる一方で、広告需要が比較的緩やかとなる時期であったことや一部運用案件の終了に加え、M&Aに伴うPMI等の先行投資を実施したことから調整後EBITDAは△63,103千円、営業損失97,650千円となりました。また、支払利息7,277千円の計上等により経常損失106,826千円、法人税等合計△18,404千円と負担が減少した一方で、投資有価証券評価損20,486千円を計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純損失108,964千円となりました。

（注）調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+株式報酬費用+M&A関連費用

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ158,596千円減少し、1,639,429千円となりました。これは主に、その他（流動資産）が64,910千円増加した一方、現金及び預金が99,057千円減少、受取手形、売掛金及び契約資産が142,008千円減少したことによります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ18,067千円減少し、1,232,062千円となりました。これは主に、のれんが16,805千円減少したことによります。

その結果、資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ176,664千円減少し、2,871,492千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ14,525千円増加し、1,258,527千円となりました。これは主に、買掛金が34,292千円減少、1年以内返済予定の長期借入金が23,425千円減少した一方、未払金が18,196千円増加、賞与引当金が39,685千円増加したことによります。固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ84,408千円減少し、732,796千円となりました。これは、長期借入金が85,057千円減少したことによります。

その結果、負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ69,882千円減少し、1,991,323千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ106,782千円減少し、880,169千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が108,964千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月15日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。本資料に記述されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,003,147	904,090
受取手形、売掛金及び契約資産	669,110	527,101
仕掛品	17,203	34,766
その他	108,906	173,816
貸倒引当金	△341	△345
流動資産合計	1,798,026	1,639,429
固定資産		
有形固定資産	65,968	66,049
無形固定資産		
のれん	786,281	769,476
その他	17,496	16,706
無形固定資産合計	803,777	786,183
投資その他の資産		
投資有価証券	52,176	31,690
繰延税金資産	265,614	284,738
その他	63,113	64,734
貸倒引当金	△520	△1,334
投資その他の資産合計	380,383	379,829
固定資産合計	1,250,130	1,232,062
資産合計	3,048,157	2,871,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,029	104,736
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	415,912	392,487
受注損失引当金	5,475	7,640
未払金	164,040	182,237
未払法人税等	7,432	4,112
賞与引当金	-	39,685
その他	212,110	227,627
流動負債合計	1,244,001	1,258,527
固定負債		
長期借入金	811,580	726,523
その他	5,624	6,273
固定負債合計	817,204	732,796
負債合計	2,061,205	1,991,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	898,912	898,560
利益剰余金	323,186	214,222
自己株式	△329,064	△326,169
株主資本合計	943,034	836,612
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,192	△666
その他の包括利益累計額合計	△3,192	△666
新株予約権	9,720	7,179
非支配株主持分	37,388	37,043
純資産合計	986,951	880,169
負債純資産合計	3,048,157	2,871,492

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	688,955	715,264
売上原価	368,789	431,899
売上総利益	320,165	283,364
販売費及び一般管理費	304,827	381,014
営業利益又は営業損失(△)	15,337	△97,650
営業外収益		
為替差益	7,713	-
受取手数料	822	1,718
その他	822	351
営業外収益合計	9,359	2,070
営業外費用		
支払利息	3,972	7,277
為替差損	-	3,290
株式交付費	2,371	-
その他	393	678
営業外費用合計	6,737	11,246
経常利益又は経常損失(△)	17,958	△106,826
特別損失		
固定資産除却損	-	400
投資有価証券評価損	-	20,486
特別損失合計	-	20,887
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	17,958	△127,714
法人税、住民税及び事業税	2,543	730
法人税等調整額	5,650	△19,134
法人税等合計	8,193	△18,404
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,765	△109,309
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	510	△345
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	9,254	△108,964

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,765	△109,309
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△804	2,525
その他の包括利益合計	△804	2,525
四半期包括利益	8,960	△106,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,450	△106,438
非支配株主に係る四半期包括利益	510	△345

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「期中財務諸表に関する会計基準」等の適用)

「期中財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第37号2025年10月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

これに伴い、期中会計期間末における有価証券の減損処理について、従来採用していた切放し法から期中洗替え法へ変更しています。当該会計方針の変更は、「期中財務諸表に関する会計基準」第35項に定める経過措置に従い、新たな会計方針を将来にわたって適用しています。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)

当社グループは、マーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

当社グループは、マーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	4,070千円	4,997千円
のれんの償却額	11,550千円	29,548千円